

農業担い手の 育成・確保について

令和元年9月2日
福島県農業担い手課

福島県農業担い手の現状 1

◆農業就業人口・販売農家

平成30年の農業就業人口は、5万8千人で平成7年と比較して39%に減少。
販売農家は、4万5千戸で平成7年と比較して45%に減少。

	農業就業人口(人)		販売農家(戸)		人口(千人)	
	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
平成7年	4,139,809	148,780	2,651,403	100,889	125,570	2,134
平成12年	3,891,225	147,501	2,336,909	91,660	126,926	2,127
平成17年	3,352,590	135,010	1,963,424	80,597	127,768	2,091
平成22年	2,605,736	109,048	1,631,206	70,520	128,057	2,029
平成27年	2,096,662	77,703	1,329,591	52,270	127,095	1,914
平成29年	1,816,000	58,400	1,200,300	46,200	126,706	1,882
平成30年	1,752,500	58,200	1,164,100	45,000	126,320	1,859

※農林水産省「農業センサス」「農業構造動態調査」、総務省「国勢調査」「人口推計」

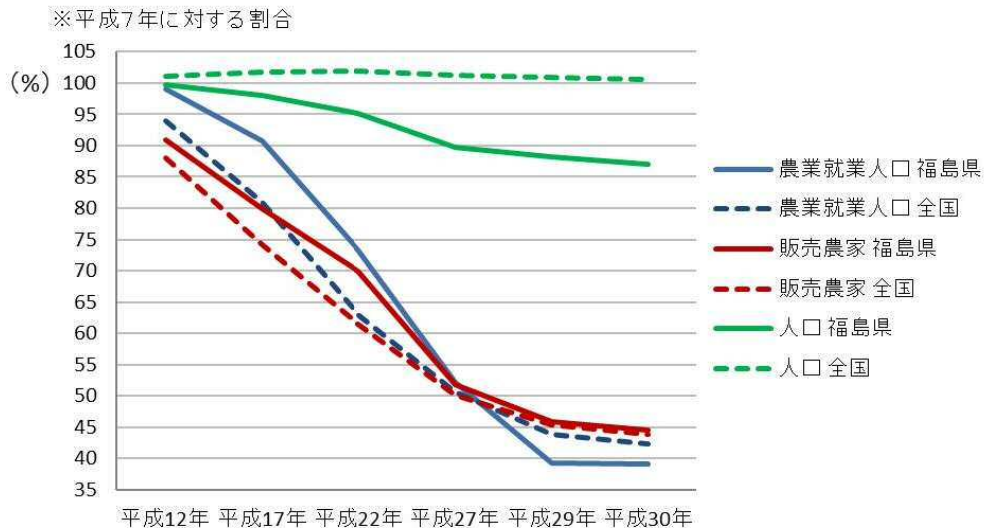
◆年齢別の農業就業人口

平成30年の農業就業人口のうち65歳以上が73%で、全国の68.5%を上回る。
また、農業就業人口の平均年齢は、67.8歳。

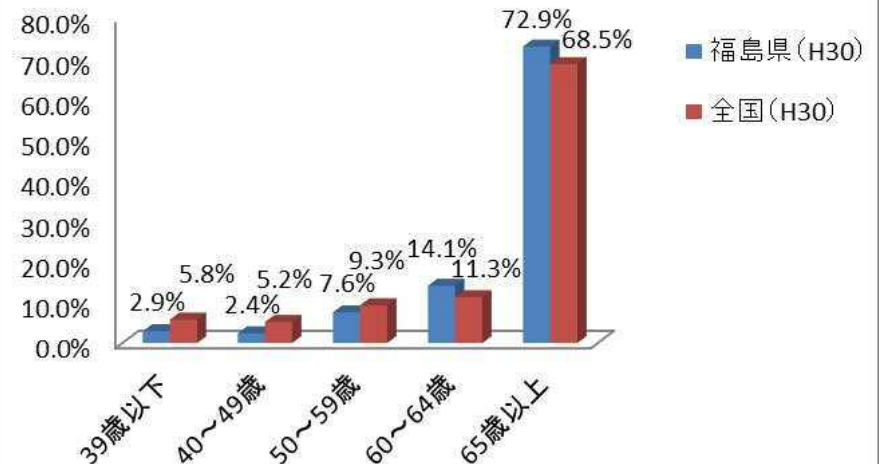
		農業就業人口(人)	年齢別割合					平均年齢(歳)
			39歳以下	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上	
福島県	平成7年	148,780	9.8%	10.5%	17.7%	18.3%	43.7%	—
	平成17年	135,010	8.4%	6.0%	14.2%	10.9%	60.6%	63.8
	平成27年	77,703	5.8%	3.4%	10.4%	15.2%	65.2%	67.1
	平成29年	58,400	3.4%	2.6%	8.4%	15.2%	70.0%	68.0
	平成30年	58,200	2.9%	2.4%	7.6%	14.1%	72.9%	67.8
全国	平成30年	1,751,500	5.8%	5.2%	9.3%	11.3%	68.5%	66.8

※農林水産省「農業センサス」「農業構造動態調査」、総務省「国勢調査」

農業就業人口・販売農家の推移



農業就業人口の年齢別割合



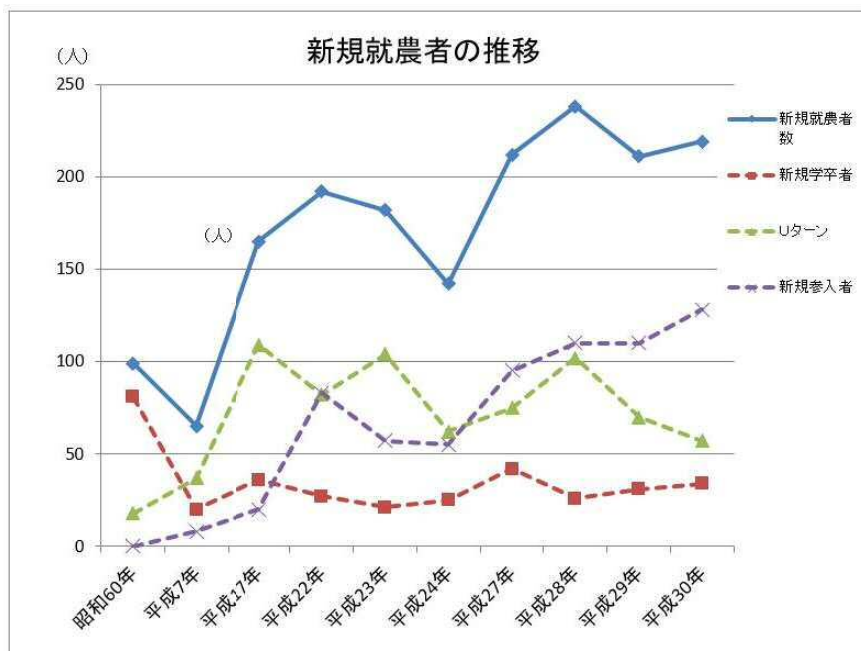
福島県農業担い手の現状 2

◆新規就農者

新規就農者は、平成10年頃までは毎年100名前後で推移。
近年は新規参入者を中心に増加傾向であり、平成27年より
4年連続で200名以上を確保。

	昭和60年	平成7年	平成17年	平成22年	平成23年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
新規就農者数	99	65	165	192	182	212	238	211	219
新規学卒者	81	20	36	27	21	42	26	31	34
Uターン	18	37	109	82	104	75	102	70	57
新規参入者	-	8	20	83	57	95	110	110	128
県外からの就農者	-	-	-	25	32	22	27	18	36
企業の農業参入数	-	-	-	-	82	115	115	119	116

※新規就農者数:農業担い手課調べ 各年5月1日現在
※企業農業参入数(延べ数):農業担い手課調べ

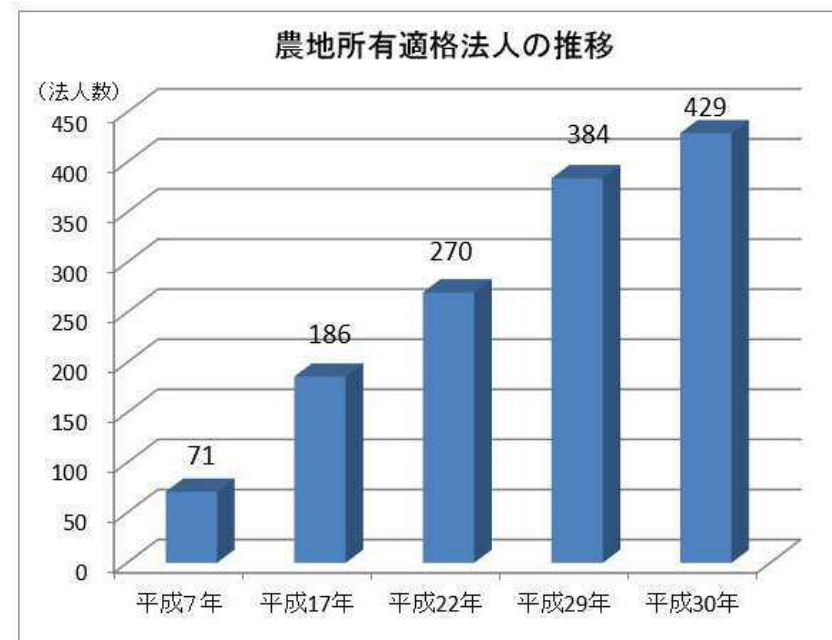


◆農地所有適格法人

農地所有適格法人（H27年度までは農業生産法人）は、株式
会社を中心に増加傾向。個別経営体の法人化が進んでいる。

	平成7年	平成17年	平成22年	平成29年	平成30年
農地所有適格法人数	71	186	270	384	429
農事組合法人	29	31	33	47	54
株式会社	0	0	235	328	365
その他	42	155	2	9	10

※農業担い手課調べ 各年1月1日現在



福島県農林水産業新生プラン

「いきいきとした農業担い手づくり」の取組内容

- ①認定農業者の育成・確保
- ②集落営農組織の育成及び農業者の法人化
- ③企業等の農業参入の促進
- ④新規就農者の育成・確保
- ⑤女性農業者の経営参画の推進
- ⑥高齢農業者の活動促進

■ 施策の達成度を測る指標

	目標値【H32】	プラン作成時点	実績(直近)
認定農業者数	8,000経営体以上	6,621経営体(H23年度)	7,721 (H29年度)
女性の認定農業者数	830経営体以上	499経営体(H23年度)	564 (H29年度)
新規就農者数	220人以上(年間)	142人(H24年度)	219 (H30年度)
過疎・中山間地域の新規就農者数	110人以上(年間)	90人(H24年度)	89 (H30年度)
農業生産法人等数	650法人以上	405法人(H23年度)	613 (H30年度)
家族経営協定締結数	1,500戸以上	1,091戸(H23年度)	1,096 (H29年度)
農作業死亡事故年間発生件数	8件以下	22件(H23年度)	7件 (H30年度)
農用地利用集積面積	96,000ha以上	57,792ha (H23年度)	62,145ha (H29年度)

担い手の育成・確保の方向

担い手育成



基盤作り



所得向上



経営安定

就農啓発 ~ 就農者確保

○新規就農者の確保

- ・ 情報発信による農業の理解促進や就農意欲の向上
- ・ 新規就農者の確保にかかる支援策をPR
- ・ 就農希望者の受入体制の整備

経営開始 ~ 定着

○新規就農者の育成

経営体質の強化や地域全体での支援体制を整備

○女性農業者経営参画推進

- ・ 家族経営協定の締結を推進
- ・ 認定農業者への誘導

経営発展

○認定農業者の育成・確保

各種支援策を集中し、地域をリードする農業者を育成

○農業者の法人化を推進

経営安定や持続的発展に向けた法人化の推進

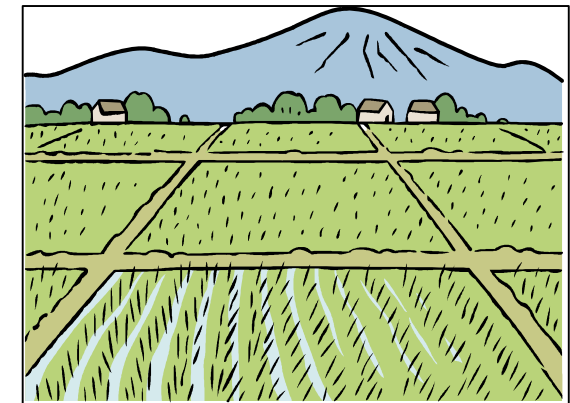
持続可能な生産構造の実現

○地域農業の将来像を描く「人・農地プラン」の作成等を支援

- ・ 人・農地プランの作成
- ・ 農業者等の組織化と集落営農組織の法人化
- ・ 集落営農法人等の人材育成・雇用・経営改善

○多様な担い手として企業等の農業参入を促進

- ・ 市町村と企業とのマッチング
- ・ 関係機関・団体と連携した企業参入相談会の実施



1 就農啓発 ～ 就農者確保

課題

- 担い手の減少と高齢化が進行する中、新規学卒者を始め、Uターン者、新規参入者など多様な新規就農者の育成・確保が必要。併せて、経営基盤を持たない新規参入者の円滑な就農支援が必要。
- 農業法人等への雇用就農者が増加していることから、雇用の受け皿となれる農業法人等の情報や雇用就農希望者への研修制度の充実が必要。

新規就農者を確保するための支援策

■ 本県農業の魅力をアピールして新規参入者等就農者を確保

新 多様な就農者確保支援対策

- ふくしまの農業や地域の魅力、就農関連情報をWEB（ホームページ）で発信
- 首都圏等の就農相談会への出展や、県内で就農相談会を開催
- 「学生就職支援に関する協定」締結大学等において就農をPR
- 就農希望者を対象とした産地・農業法人等の現地見学・体験会等の実施



就農相談・PR活動

■ 高校生が農業の現場を体感し、未来の農業を担う意識を向上

教育機関と連携した農業魅力体験事業

- 農業法人、先進農家等での体験による就農意識の向上
- 農業士など先輩農業者との交流授業による地域農業への理解促進
- 農業高校等と関係機関・団体による連携会議で就職・就農情報を共有



高校生のフレッシュ農業講座

■ 次代を担う農業者として育成するため実践力を強化

福島県農業総合センター農業短期大学校の運営

- 平成29年4月から5経営学科（水田、野菜、果樹、花き、畜産）でスタート
- 学生ごとに担当農場を割り当て、生産管理と農業経営、販売の実践力を強化
- 認証JGAPの取得（3品目）を通して、世界標準のリスク管理を体系的に習得
- 就農希望者の就農研修や農業機械・農産加工等の研修により農業担い手を育成



農短大の先進農家留学研修

2 就農者確保 ～ 経営開始

■ 地域における新規就農者の受入体制の整備・強化

地域を支える農業者・労力確保支援事業

- 新規就農者受け入れ・育成を図る就農支援組織の設立・活動を支援
 - ・県内外におけるPR活動、就農相談、現地見学会等の開催
 - ・就農に向けた研修会、セミナー等の就農支援活動
- 新** ○ 外国人材の就労関連制度（特定技能等）の活用を支援
- 地域労力の活用による労力補完の取組（無料職業紹介）を支援



田村地域就農支援プロジェクト

■ 就農相談等による円滑な就農誘導と若い農業者の定着支援

若い農業者支援事業

- 福島県青年農業者等育成センター・農林事務所による就農相談
 - ・就農相談窓口を設置して、きめ細かな相談に対応
 - ・就農計画の策定支援及び市町村認定会議の開催支援
- 農業青年リーダー育成の研修会の開催、農業青年クラブ連絡協議会の活動支援
- 若い農業者（青年・女性農業者、農業法人など）と知事の懇談



ふくしまの農業未来トーク

■ 就農に向けた知識や技能の習得と雇用就農へのマッチングを支援

雇用就農・人材育成対策

- 農業法人等での研修及び雇用就農のマッチング
 - ・雇用就農希望者が研修（4ヶ月）を通して知識・技能を習得
 - ・正規雇用に向けたマッチング
- 新** ○ 農業法人等の人材確保・育成
 - ・経営者を対象に従業員の確保・育成や労務管理等のセミナーを開催



「天栄長ねぎ」の栽培指導

3 経営開始～定着

課題

- 新規就農者は技術力や経営力が未熟なため、営農を継続するためには地域のサポート体制を構築し、継続した支援が必要。
- 若い農業者や新規参入者が地域に定着するためには、仲間づくりが必要。

新規就農者の定着に向けた支援

■ 就農希望者の就農準備や新規就農者の経営開始後を支援

農業次世代人材投資事業

- 若い農業者の育成・確保のため、就農に向けた研修や経開始直後の新規就農者に資金を交付し、就農意欲の喚起と定着を図る
- 新** 【要件緩和】対象年齢が50歳未満に引き下げ、親族からの農地は利用権設定でも可



就農希望者の就農研修

■ 農業経営のスキルアップや仲間づくり活動を支援

新 青年・女性農業者活動支援事業

- 青年・女性の農業者組織が行う研修会や販売促進活動、農業体験活動等を支援
- 農業青年クラブのプロジェクト活動や、農業女子ネットワークの応援企業等との交流活動、販売力強化を目指したスキルアップ研修などの活動を支援



ふくしま大交流フェスタへの
農業女子メンバーの出席

■ 青年・指導農業者の活動支援

農業士活動支援事業

- 青年農業者に対する育成指導活動を強化するため、優れた農業経営を行い指導的役割を果たす農業者を県が認定。農短大生の農家研修の受入等を実施
- 農業士会の研修や農業士相互の情報交換・交流活動を支援



女性農業士による先進地研修

4 経営発展

課題

- 認定農業者の中には計画の目標達成が困難となるケースも見られ、経営改善に向けた支援が必要。
- 新たな事業展開を目指す農業法人に対する専門的な支援や、地域を牽引している集落営農組織等の法人化に向けて支援が必要。

■ 認定農業者の確保・育成と経営力の強化

チャレンジふくしま認定農業者支援事業

- 認定農業者の確保と経営改善計画の達成に向け、認定農業者組織が実施する各種研修会等を支援

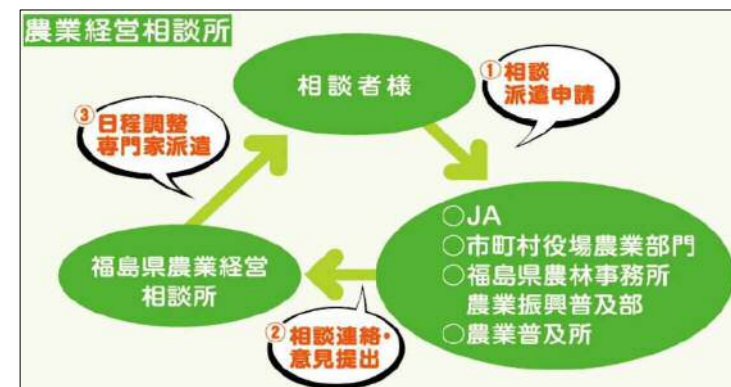


認定農業者経営向上研修

■ 認定農業者等担い手の経営発展・安定化を支援

農業経営者サポート事業

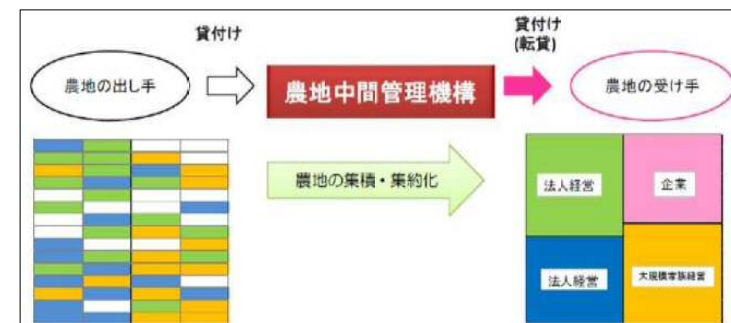
- 法人経営体等からの経営相談等に対して、農業経営相談所が専門家を派遣し、経営の発展に向けた指導を実施



■ 農業経営基盤（機械等）の強化

担い手づくり総合支援事業

- 人・農地プランに位置づけられた担い手農家等が経営の発展に必要な機械等の導入経費の一部を支援
- 経営計画の実現に向けた支援や指導を実施



■ 農業経営基盤（農地）の強化

農地利用集積対策事業

- 農地中間管理事業を活用し、農地の集約化による担い手農家の生産性の向上を支援

5 持続可能な生産構造の実現

■ 人・農地プランの作成と集落営農組織の育成、経営改善等を支援

地域農業担い手育成支援強化事業

- 市町村や農業委員会、J A等と連携し、人・農地プランの作成・見直しを支援
- 地域農業の担い手育成のため、集落営農等の組織化と法人化を支援
- 県担い手育成総合支援協議会による経営の法人化やコンサルティング活動等を実施



人・農地プラン作成の集落話し合い

■ 集落営農法人等の人材育成・雇用・経営改善を支援

新 地域を守る集落営農法人等人材確保支援事業

- 法人組織等の経営者の経営管理能力の向上等を支援
- 雇用者の確保に向け、就農フェアへの出展や就農希望者の研修受入を支援
- 農業法人等の労働力確保の実態調査



農業企業参入相談会

■ 多様な担い手として企業等の農業参入を促進

企業農業参入サポート強化事業

- 地域の概況や補助事業等、参入促進のための情報発信
- 関係機関・団体と連携して企業相談会を開催
- 参入希望企業と地元関係団体等との情報共有や現地案内等マッチング活動を実施
- 営農開始に必要な機械・施設等の経費の一部を助成
- 被災地域等への企業等農業参入を支援



参入希望企業の現地案内